

2023年9月28日
株式会社日本政策金融公庫

食品産業の景況 6年ぶりにプラスへ転じる

～ 設備投資マインドは3年連続で上昇 ～
< 食品産業動向調査(令和5年7月調査) >

日本政策金融公庫（略称：日本公庫）農林水産事業は、「食品産業動向調査（令和5年7月調査）」を実施し、令和5年上半期（1～6月）の食品産業の景況、原材料高騰等への対応等について調査しました。調査結果のポイントは以下の通りです。

< 食品産業の景況 >

- 令和5年上半期（1～6月）の食品産業の景況 DI は、前回調査（令和4年下半期）から 8.9 ポイント上昇し 7.4 となり、平成 28 年下半期以来、6 年ぶりにプラス値へ転じました。【P3】
- 業種別景況 DI は、すべての業種で前回調査から上昇しました。製造業は前回調査から 9.2 ポイント上昇し 8.7、卸売業は前回調査から 8.6 ポイント上昇し 4.5 となり、プラス値へ転じました。飲食業は前回調査から 14.1 ポイント上昇し 35.7 となり、平成 9 年の調査開始以来の最高値となりました。【P4】
- 令和5年上半期（1～6月）の食品産業の仕入価格 DI は、前回調査から 3.4 ポイント低下し 85.2 となりました。販売価格 DI は、前回調査から 5.4 ポイント上昇し 64.3 となり、調査開始以来の最高値となりました。【P6】
- 設備投資 DI は令和2年下半期調査（令和3年1月時点）から3年連続して上昇しており、令和5年通年の見通しは 19.2 となり、調査開始以来の最高値となりました。【P8】

< 原材料高騰等への対応 >

- 原材料高騰等に伴うコスト増加分の価格転嫁の状況について、「コスト増分を全額販売価格に転嫁（しようとしている）」の回答割合は、製造業、卸売業、小売業で前回調査（令和4年下半期）から大きく上昇（10.0 ポイント以上）し、すべての業種で 2 割を超えました。【P14】

< 市場ニーズの変化に対応するために重点化した取組み >

- コロナ・原材料高騰等の影響により変化したと思われる市場（消費者）ニーズに対応するために重点化した取組みについて聞いたところ、「販路の見直し」（28.9%）の回答割合が最も高く、次いで「内容量・ロットの見直し」（26.1%）、「高品質化」（22.1%）の順となりました。なお、小売業においては、「低価格化」（16.1%）の回答割合が他の業種と比べて高くなりました。【P15】

< 「物流 2024 年問題」に必要な対策 >

- 2024（令和6）年から施行されるトラックドライバーの時間外労働時間規制に対応するために必要な対策について聞いたところ、物流業者との「運賃・手数料の交渉」（40.4%）の回答割合が最も高く、次いで「共同配送の活用」（25.9%）、「ロットの変更」（19.1%）の順となりました。なお、「わからない」の回答割合は 18.7% となりました。【P17】

■詳細は、添付のレポートをご参照ください。

食品産業動向調査（令和5年7月）

～食品産業の景況、原材料高騰等への対応等～

～目次～

I	食品産業の景況について	P3 ~P8
II	今後の経営発展に向け取り組みたい課題について	P9~P10
III	国産農林水産物の利用・調達について	P11
IV	原材料高騰等への対応について	P12 ~P14
V	市場ニーズの変化に対応するために重点化した取組みについて	P15~P16
VI	「物流2024年問題」に必要な対策について	P17

○調査概要

- 調査時期：令和5年7月
- 調査方法：調査票による郵送アンケート及びインターネット併用調査
- 調査対象：全国の食品関係企業^(注)（製造業、卸売業、小売業、飲食業）6,761社
- 有効回答数：2,384社（回収率35.3%）

（内訳）

郵送回答：1,647社、インターネット回答：737社

製造業：1,485社、卸売業：610社、小売業：217社、飲食業：72社

（注）主な調査対象は国産の農林水産物を原材料として使用または商品として取り扱う食品関係企業

＜お問い合わせ先＞

日本政策金融公庫 農林水産事業本部 情報企画部（担当：三好、米山）TEL：03-3270-5585

〒100-0004 東京都千代田区大手町1-9-4 大手町フィナンシャルシティ ノースタワー

I. 食品産業の景況について(景況DI)

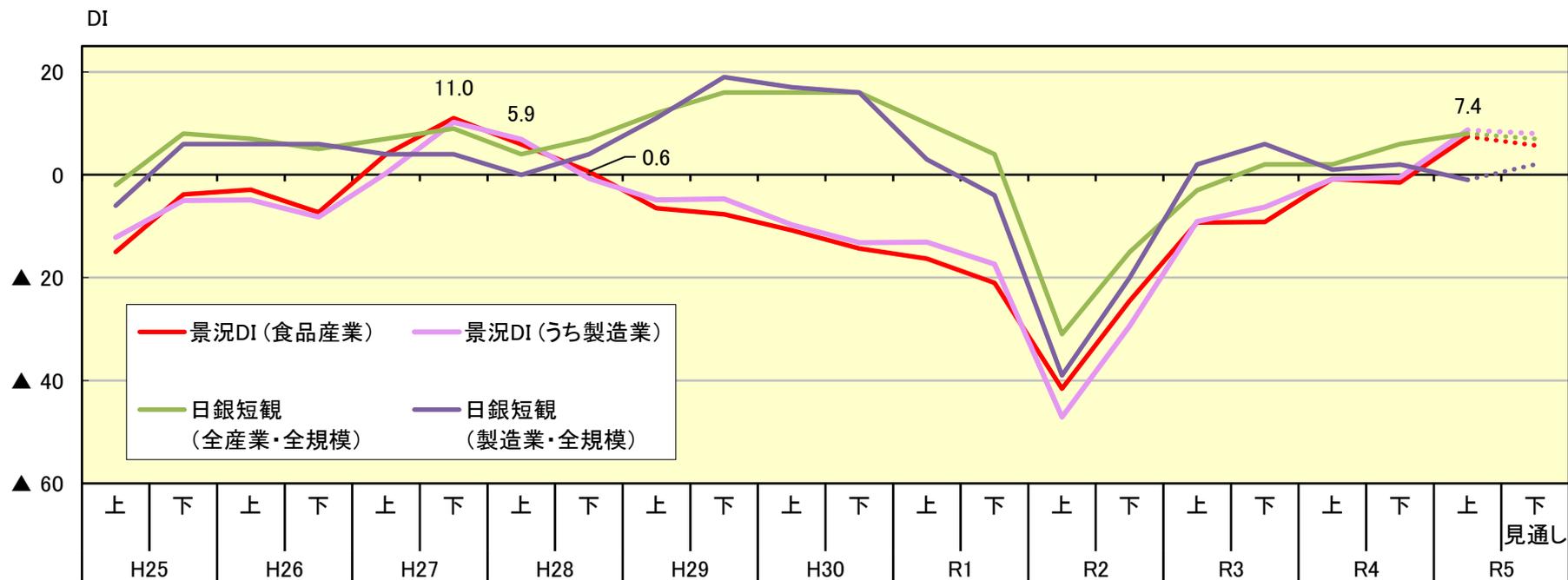
※景況DIは、売上高DI、経常利益DI、資金繰りDIを単純平均して算出され、前年同期と比べた景況(今回調査では令和4年1~6月比)および景況見通し(今回調査は令和4年7~12月比)を表している。

【実績】

・令和5年上半期の景況DIは、前回調査(令和4年下半期)から8.9ポイント上昇し7.4となり、平成28年下半期以来、6年半ぶりにプラス値へ転じた。なお、今回調査のDI値7.4は、平成28年上半期(5.9)と同水準となる。

【見通し】

・令和5年下半期の景況DIは、令和5年上半期から1.7ポイント低下し5.7となる見通し。



	平成30年 上半期	平成30年 下半期	令和元年 上半期	平成元年 下半期	令和2年 上半期	令和2年 下半期	令和3年 上半期	令和3年 下半期	令和4年 上半期	令和4年 下半期	令和5年 上半期 実績	令和5年 下半期 見通し
食品産業	▲ 10.8	▲ 14.3	▲ 16.3	▲ 21.0	▲ 41.6	▲ 24.5	▲ 9.3	▲ 9.2	▲ 0.8	▲ 1.5	7.4(+8.9)	5.7(-1.7)
うち製造業	▲ 9.7	▲ 13.2	▲ 13.1	▲ 17.4	▲ 47.1	▲ 29.4	▲ 9.1	▲ 6.3	▲ 0.8	▲ 0.5	8.7(+9.2)	8.0(-0.7)

()は前回との差

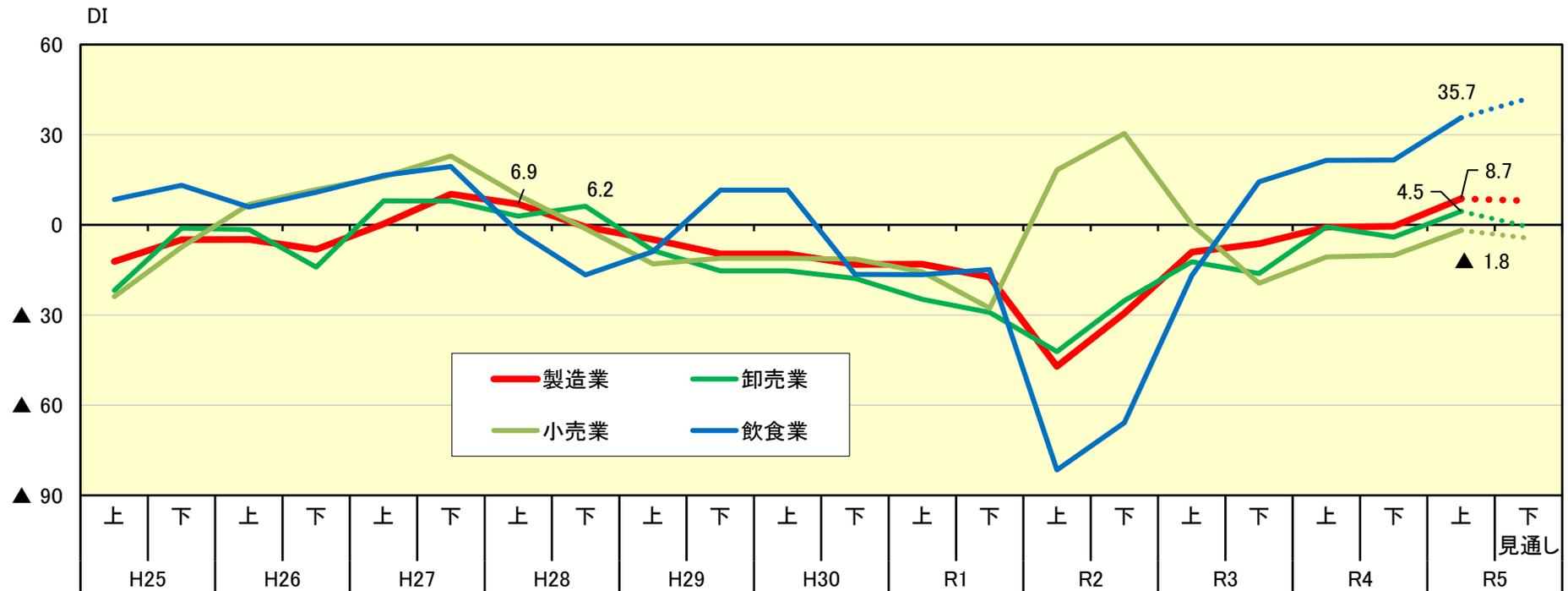
I. 食品産業の景況について(業種別景況DI)

【実績】

・令和5年上半期の業種別景況DIは、すべての業種で前回調査(令和4年下半期)から上昇した。製造業は前回調査から9.2ポイント上昇し8.7となり、平成28年上半期以来7年ぶりにプラス値へ転じた。卸売業は前回調査から8.6ポイント上昇し4.5となり、平成28年下半期以来6年半ぶりにプラス値へ転じた。飲食業は前回調査から14.1ポイント上昇し35.7となり、平成9年の調査開始以来の最高値となった。

【見通し】

・令和5年下半期の業種別景況DIは、製造業、卸売業、小売業で令和5年上半期から低下する見通し。



	平成30年 上半期	平成30年 下半期	令和元年 上半期	令和元年 下半期	令和2年 上半期	令和2年 下半期	令和3年 上半期	令和3年 下半期	令和4年 上半期	令和4年 下半期	令和5年 上半期 実績	令和5年 下半期 見通し
製造業	▲ 9.7	▲ 13.2	▲ 13.1	▲ 17.4	▲ 47.1	▲ 29.4	▲ 9.1	▲ 6.3	▲ 0.8	▲ 0.5	8.7(+9.2)	8.0(-0.7)
卸売業	▲ 15.3	▲ 17.8	▲ 24.8	▲ 29.2	▲ 42.2	▲ 25.2	▲ 12.3	▲ 16.2	▲ 0.7	▲ 4.1	4.5(+8.6)	▲0.7(-5.2)
小売業	▲ 11.1	▲ 11.4	▲ 15.7	▲ 27.7	18.3	30.4	0.0	▲ 19.4	▲ 10.7	▲ 10.1	▲1.8(+8.3)	▲4.4(-2.6)
飲食業	11.6	▲ 16.5	▲ 16.6	▲ 14.9	▲ 81.6	▲ 65.9	▲ 16.8	14.3	21.5	21.6	35.7(+14.1)	42.1(+6.4)

()は前回との差

【参考】食品産業の景況について(景況DI業種別詳細)

業種／業態		景況		売上高		経常利益		資金繰り		業種／業態		景況		売上高		経常利益		資金繰り	
		令和5年 上半期 実績	令和5年 下半期 見通し	令和5年 上半期 実績	令和5年 下半期 見通し	令和5年 上半期 実績	令和5年 下半期 見通し	令和5年 上半期 実績	令和5年 下半期 見通し			令和5年 上半期 実績	令和5年 下半期 見通し	令和5年 上半期 実績	令和5年 下半期 見通し	令和5年 上半期 実績	令和5年 下半期 見通し	令和5年 上半期 実績	令和5年 下半期 見通し
製 造 業	食肉加工品	21.5	13.6	53.1	42.5	10.6	0.0	0.9	▲1.8	卸 売 業	各種商品	23.5	16.9	44.4	37.0	21.2	20.0	5.0	▲6.3
	牛乳・乳製品	11.8	7.9	42.3	32.2	▲3.4	▲3.4	▲3.4	▲5.2		穀類・豆類	17.8	8.5	36.7	23.7	8.4	▲6.8	8.4	8.5
	水産食品	▲3.6	▲3.2	17.7	12.2	▲18.2	▲10.2	▲10.3	▲11.5		青果物	▲21.7	▲17.0	▲22.9	▲9.0	▲30.8	▲25.6	▲11.5	▲16.5
	農産保存食品	▲2.8	1.2	20.4	17.6	▲15.7	▲4.7	▲13.1	▲9.3		食肉	17.4	11.0	43.1	29.9	10.8	0.0	▲1.6	3.0
	調味料	2.7	6.1	38.8	33.7	▲19.4	▲10.2	▲11.2	▲5.1		生鮮魚介	16.7	▲1.2	38.8	10.4	14.8	▲2.6	▲3.5	▲11.3
	糖類	47.6	47.6	100.0	85.7	42.8	57.1	0.0	0.0		その他生鮮品	▲8.4	▲25.0	▲7.2	▲32.1	▲14.3	▲28.6	▲3.7	▲14.3
	精穀・製粉	5.9	1.5	33.3	35.6	▲17.8	▲17.7	2.3	▲13.3		その他飲食品	9.0	10.1	34.1	21.9	3.7	12.2	▲10.9	▲3.7
	パン	3.3	17.2	38.0	44.9	▲13.8	17.2	▲14.3	▲10.4		(卸売業計)②	4.5	▲0.7	19.3	11.4	▲1.5	▲5.6	▲4.3	▲7.8
	菓子	33.4	26.6	71.1	54.4	19.7	19.6	9.5	5.7		②のうち市場開設兼卸売	▲16.0	▲21.2	▲22.1	▲19.5	▲23.3	▲27.3	▲2.6	▲16.9
	油脂	42.4	27.2	81.8	36.3	36.3	27.2	9.1	18.2		②のうち市場卸売	▲8.0	▲12.3	▲0.9	▲6.0	▲17.0	▲18.8	▲6.0	▲12.0
	めん類	13.2	3.0	36.4	25.8	6.2	▲4.6	▲3.1	▲12.1		②のうち市場仲卸	0.0	▲3.9	11.7	6.7	▲6.7	▲10.0	▲5.0	▲8.4
	冷凍食品	14.6	26.2	45.6	51.7	1.7	26.8	▲3.6	0.0		(小売業計)③	▲1.8	▲4.4	18.1	15.7	▲18.9	▲18.5	▲4.6	▲10.3
	炊飯・そう菜	2.1	0.8	37.1	25.9	▲19.7	▲8.6	▲11.1	▲14.9		(飲食業)④	35.7	42.1	70.9	65.2	26.4	38.9	9.8	22.2
	飲料	7.0	▲0.7	27.9	11.7	▲4.6	▲7.0	▲2.3	▲6.9		(食品産業計)①~④計	7.4	5.7	31.3	25.0	▲4.3	▲2.0	▲4.7	▲6.0
	酒類	12.5	10.7	34.7	31.5	4.1	4.1	▲1.4	▲3.5										
	その他	0.0	5.4	23.1	24.6	▲9.8	▲1.0	▲13.2	▲7.4										
	(製造業計)①	8.7	8.0	36.3	30.1	▲4.8	0.0	▲5.5	▲6.1										

お天気マークは、DI値によって次のとおりとしています。



I. 食品産業の景況について(仕入価格DI・販売価格DI・販売数量DI)

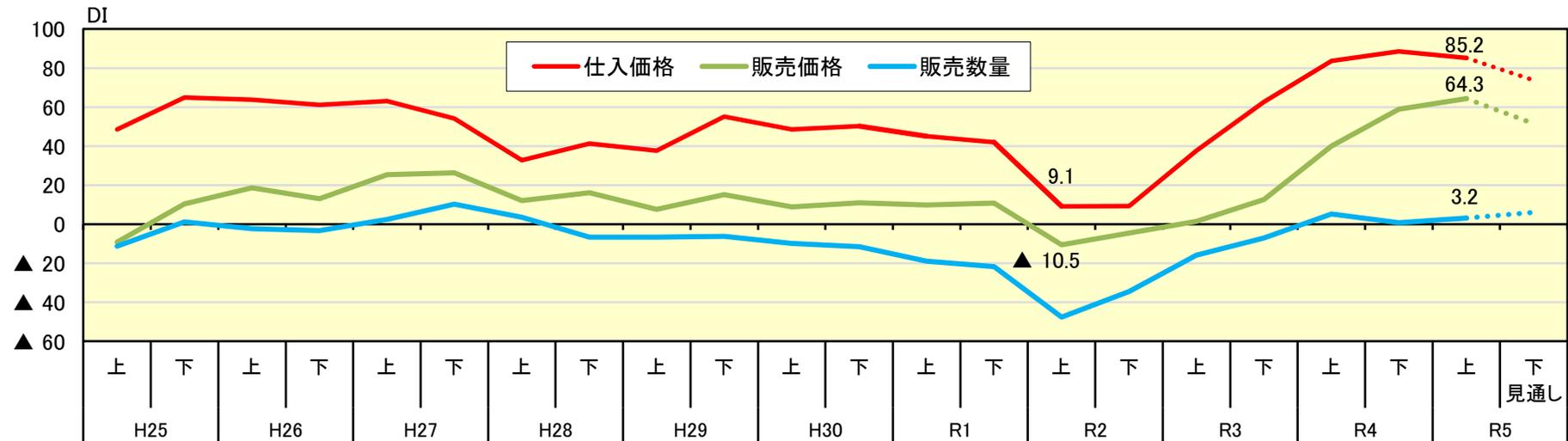
※「増加・上昇」の割合から「減少・低下」の割合を引いた値

【実績】

- ・仕入価格DIは令和2年下半期から連続して上昇していたが、令和5年上半期は前回調査(令和4年下半期)から3.4ポイント低下し85.2となった。
- ・販売価格DIは令和2年下半期から連続して上昇しており、令和5年上半期は前回調査から5.4ポイント上昇し64.3となり、平成9年の調査開始以来の最高値となった。
- ・令和5年上半期の販売数量DIは、前回調査(令和4年下半期)から2.5ポイント上昇し3.2となった。

【見通し】

- ・令和5年下半期の仕入価格DIは、令和5年上半期から11.5ポイント低下し73.7となる見通し。
- ・令和5年下半期の販売価格DIは、令和5年上半期から12.8ポイント低下し51.5となる見通し。
- ・令和5年下半期の販売数量DIは、令和5年上半期から2.9ポイント上昇し6.1となる見通し。



	平成30年 上半期	平成30年 下半期	令和元年 上半期	令和元年 下半期	令和2年 上半期	令和2年 下半期	令和3年 上半期	令和3年 下半期	令和4年 上半期	令和4年 下半期	令和5年 上半期 実績	令和5年 下半期 見通し
仕入価格DI	48.5	50.2	45.0	42.0	9.1	9.3	37.7	62.7	83.6	88.6	85.2(-3.4)	73.7(-11.5)
販売価格DI	8.8	11.0	9.9	10.8	▲ 10.5	▲ 4.6	1.4	12.6	40.0	58.9	64.3(+5.4)	51.5(-12.8)
販売数量DI	▲ 9.9	▲ 11.5	▲ 18.9	▲ 21.8	▲ 47.6	▲ 34.4	▲ 15.9	▲ 7.0	5.3	0.7	3.2(+2.5)	6.1(+2.9)

()は前回との差

I. 食品産業の景況について(雇用判断DI)

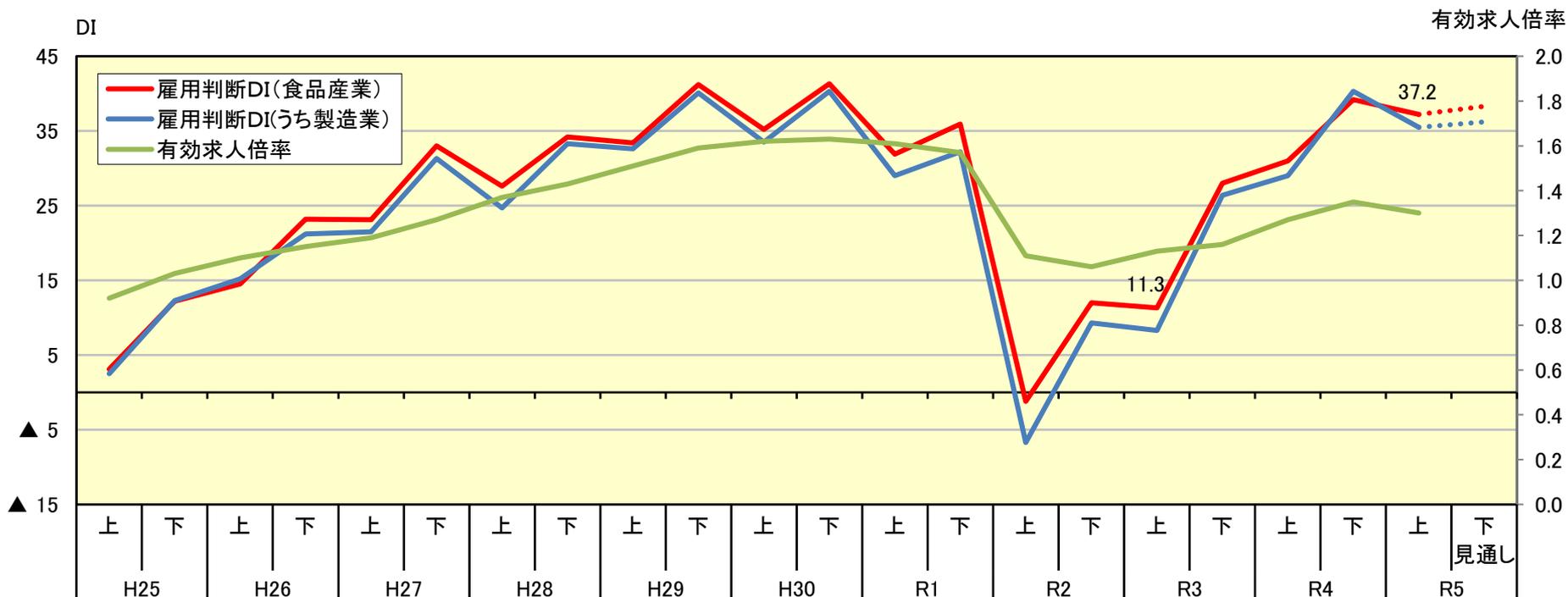
※「不足」の割合から「過剰」の割合を引いた値

【実績】

・雇用判断DIは令和3年下半期から連続して上昇していたが、令和5年上半期は前回調査(令和4年下半期)から2.0ポイント低下し37.2となった。

【見通し】

・令和5年下半期の雇用判断DIは、令和5年上半期から1.1ポイント上昇し38.3となる見通し。



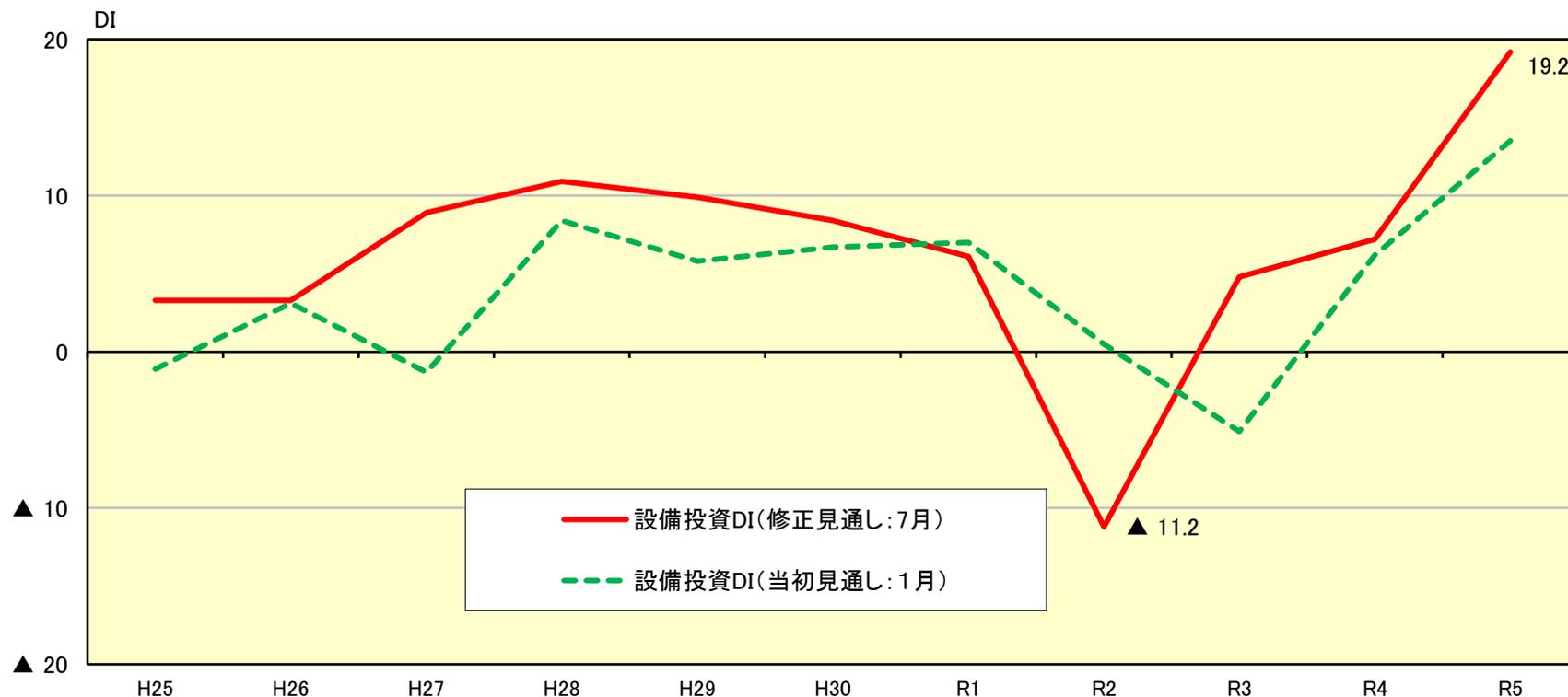
	平成30年 上半期	平成30年 下半期	令和元年 上半期	令和元年 下半期	令和2年 上半期	令和2年 下半期	令和3年 上半期	令和3年 下半期	令和4年 上半期	令和4年 下半期	令和5年 上半期 実績	令和5年 下半期 見通し
食品産業	35.2	41.3	31.9	35.9	▲ 1.2	12.0	11.3	28.0	31.0	39.2	37.2(-2.0)	38.3(+1.1)
うち製造業	33.5	40.3	29.0	32.2	▲ 6.7	9.3	8.3	26.4	29.0	40.3	35.5(-4.8)	36.2(+0.7)

()は前回との差

I. 食品産業の景況について(設備投資DI)

※「増加」の割合から「減少」の割合を引いた値

・設備投資DIは令和2年下半期(令和3年1月時点の令和3年当初見通し)から連続して上昇しており、令和5年通年の設備投資DI(令和5年7月時点の令和5年修正見通し)は19.2となり、平成9年の調査開始以来の最高値となった。



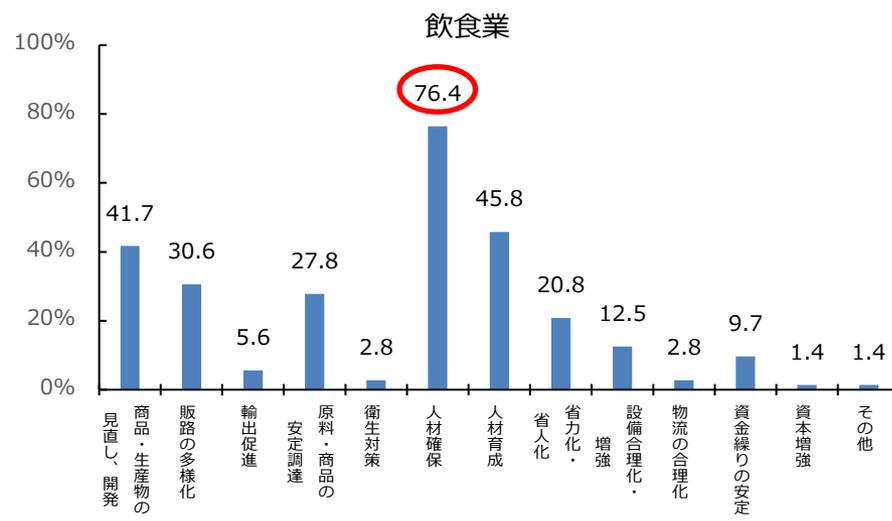
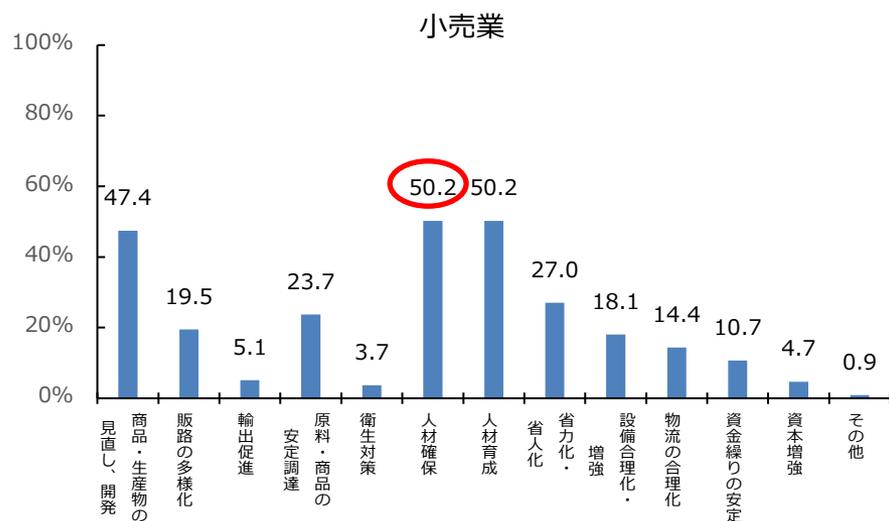
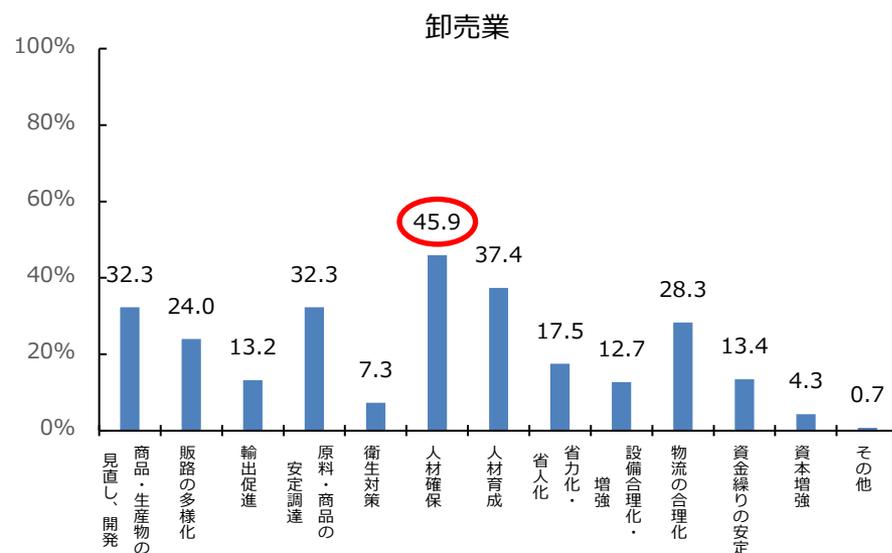
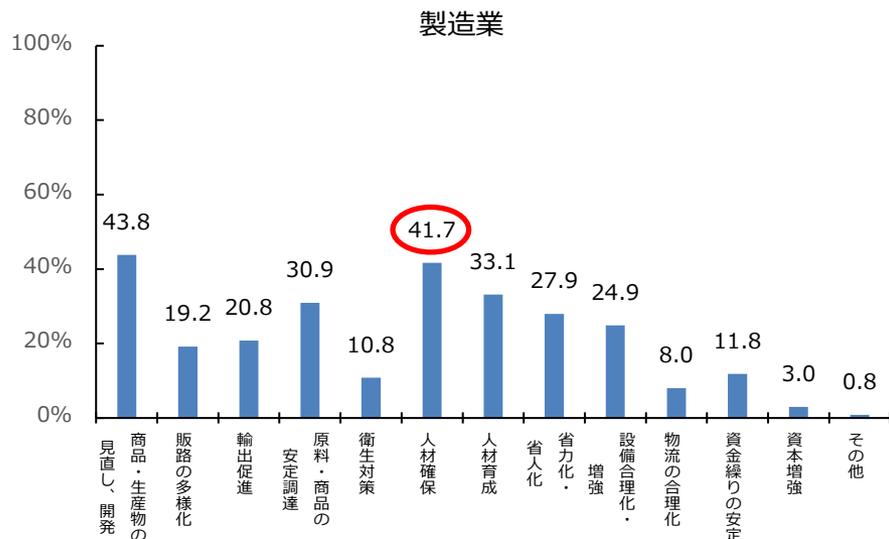
(注)年途中に行う上半期調査に比べ、年初に行う下半期調査の方が設備投資に対して弱含みとなりやすい。

	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年
設備投資DI (修正見通し:7月)	3.3	3.3	8.9	10.9	9.9	8.4	6.1	▲ 11.2	4.8	7.2	19.2(+12.0)
設備投資DI (当初見通し:1月)	▲ 1.1	3.1	▲ 1.3	8.4	5.8	6.7	7.0	0.5	▲ 5.1	6.2	13.5

()は前回との差

Ⅱ. 今後の経営発展に向け取り組みたい課題について(3つまで回答可)

- ・今後の経営発展に向け取り組みたい課題は、すべての業種で「人材確保」、「人材育成」、「商品・生産物の見直し・開発」の回答割合が高くなった。とりわけ「人材確保」はすべての業種で4割を超えており、飲食業で約8割となった。
- ・「原料・商品の安定調達」は、製造業と卸売業で回答割合が3割を超えた。



Ⅱ. 今後の経営発展に向け取り組みたい課題について

雇用が不足している原因等

- (1) 「Ⅰ. 食品産業の景況について(雇用判断DI)」(P7)に係る設問において、雇用状況の実績について「不足」と回答した先にその原因を聞いたところ、「求人に対する応募がない」(80.1%)の回答割合が最も高くなった。
- (2) 前(1)で「求人に対する応募がない」と回答した先にその理由として考えられるものを聞いたところ、「地域の労働人口が減少しているため」(57.3%)の回答割合が最も高く、次いで「賃金・福利厚生が他業種より劣るため」(44.5%)、「早朝・深夜、日曜勤務など勤務条件が合わないため」(36.7%)の順となった。
- (3) 前(2)について業種別に見ると、卸売業、小売業、飲食業で「早朝・深夜、日曜勤務など勤務条件が合わないため」の回答割合が約5割となった。

雇用が不足している原因(複数回答可)

(%)

業種	求人に対する応募がない	人材の後継・育成難(スキル低下)	生産量・取扱量の増加(回復)	機械化やIT化が困難	コスト全般の上昇で労働力を削減せざるを得ない	海外からの人材(技能実習生等)の確保難	その他
食品産業	80.1	30.2	20.3	18.0	6.1	5.8	4.5



求人に対する応募がない理由として考えられるもの(3つまで回答可)

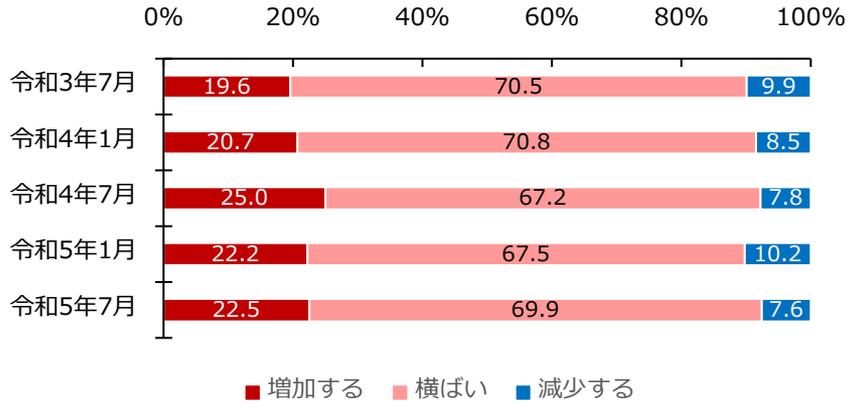
(%)

業種	地域の労働人口が減少しているため	賃金・福利厚生が他業種より劣るため	早朝・深夜、日曜勤務など勤務条件が合わないため	業務がハード(重労働)なため	賃金・福利厚生が同業他社より劣るため	その他
食品産業	57.3	44.5	36.7	23.0	14.8	8.3
製造業	63.9	47.1	26.7	22.5	13.9	9.2
卸売業	47.3	38.8	52.7	22.3	10.6	6.4
小売業	53.4	40.8	48.5	20.4	25.2	6.8
飲食業	35.3	47.1	54.9	35.3	17.6	9.8

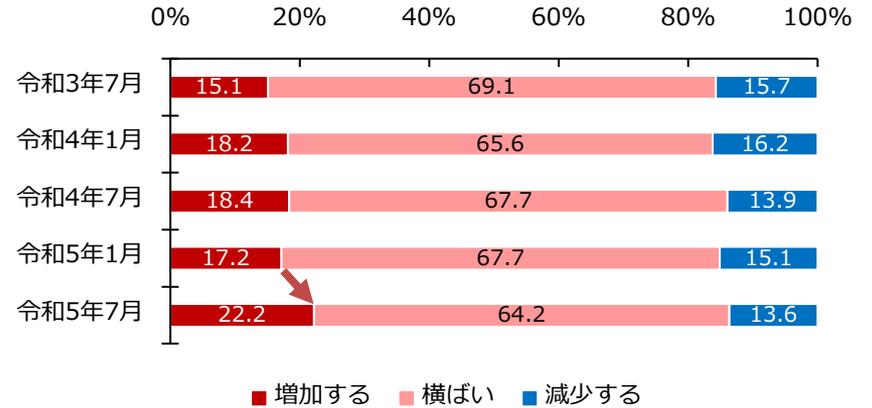
Ⅲ. 国産農林水産物の利用・調達について

・国産農林水産物の今後の調達量について、「増加する」の回答割合は、卸売業で上昇し2割を超えた。小売業と飲食業では低下し2割を下回ったが、「横ばい」の回答割合は増加した。

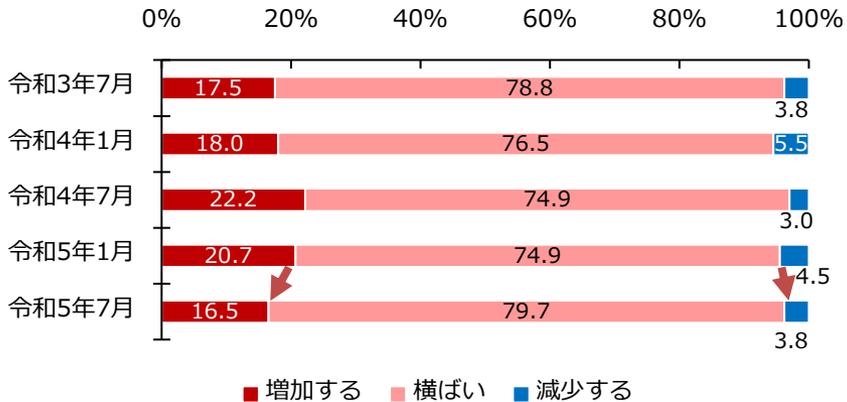
製造業



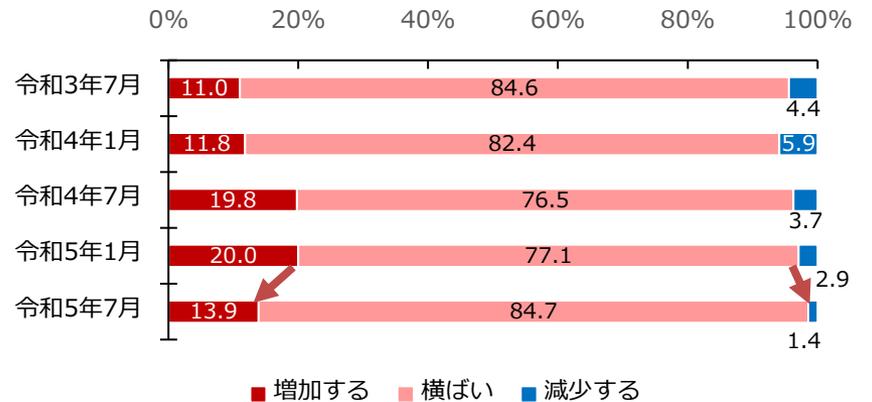
卸売業



小売業



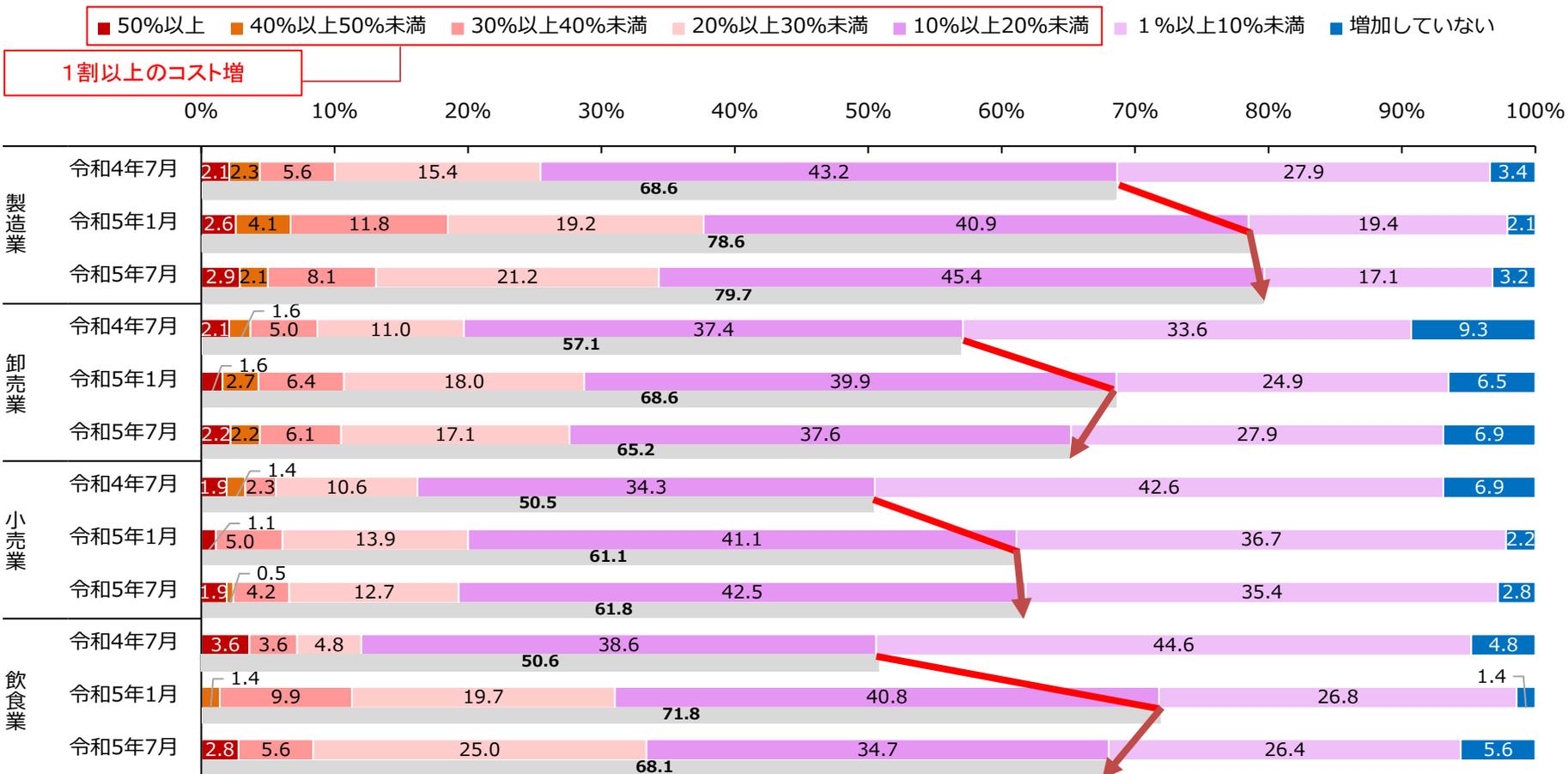
飲食業



IV. 原材料高騰等への対応について

1. 原材料高騰等に伴うコストの増加

- ・原材料高騰等に伴うコストの増加について、コストが前年同期と比較して1割以上増加したとの回答割合は、製造業と小売業は前回調査(令和4年下半期)から横ばい推移、卸売業と飲食業は前回調査から低下した。
- ・この回答割合は前回調査において大きく上昇した(10.0ポイント以上)が、今回調査の結果から、コスト増加が高止まりしてきている傾向がうかがえる。

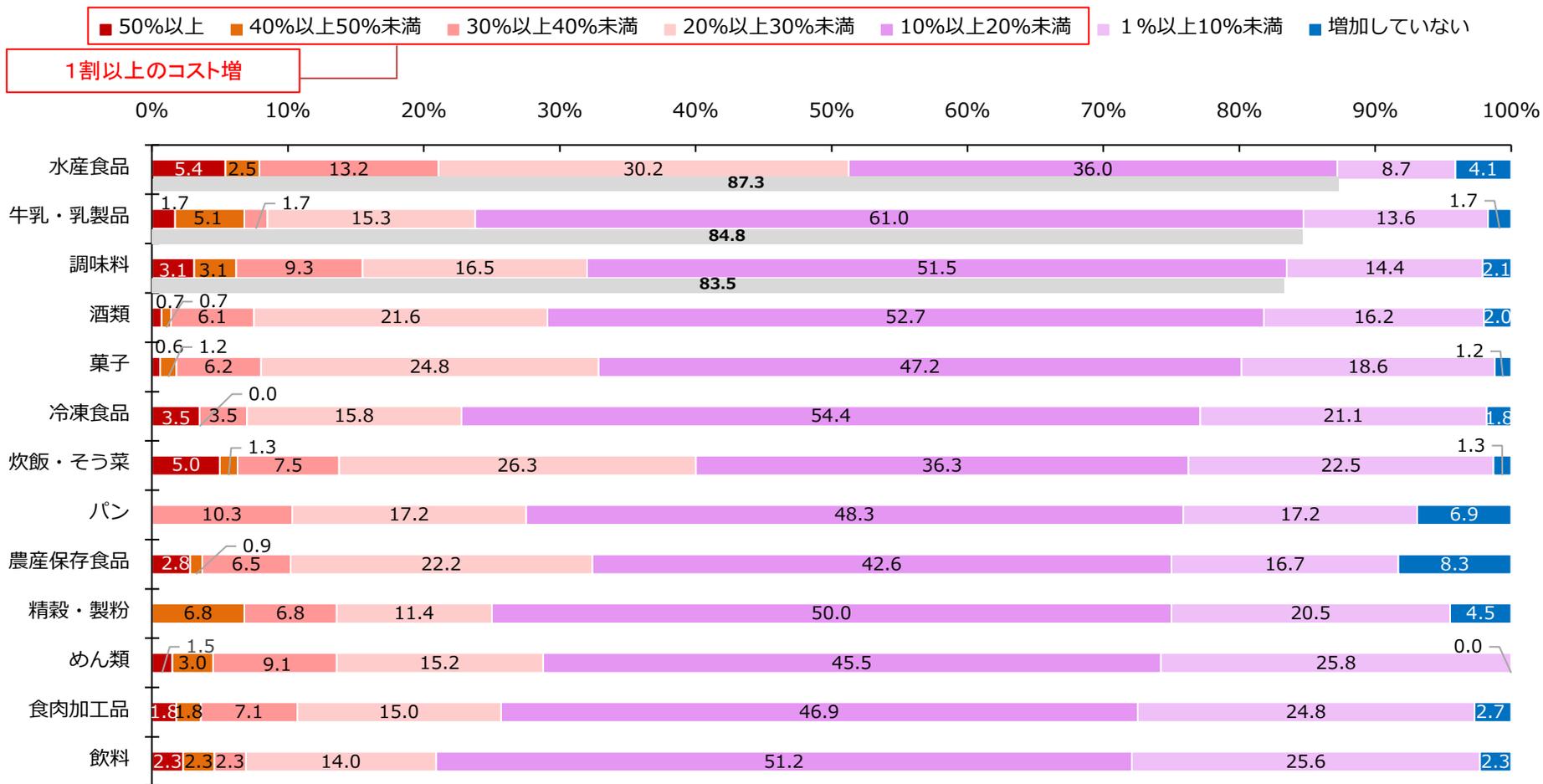


IV. 原材料高騰等への対応について

2. 原材料高騰等に伴うコストの増加

[食品製造業/品目別]

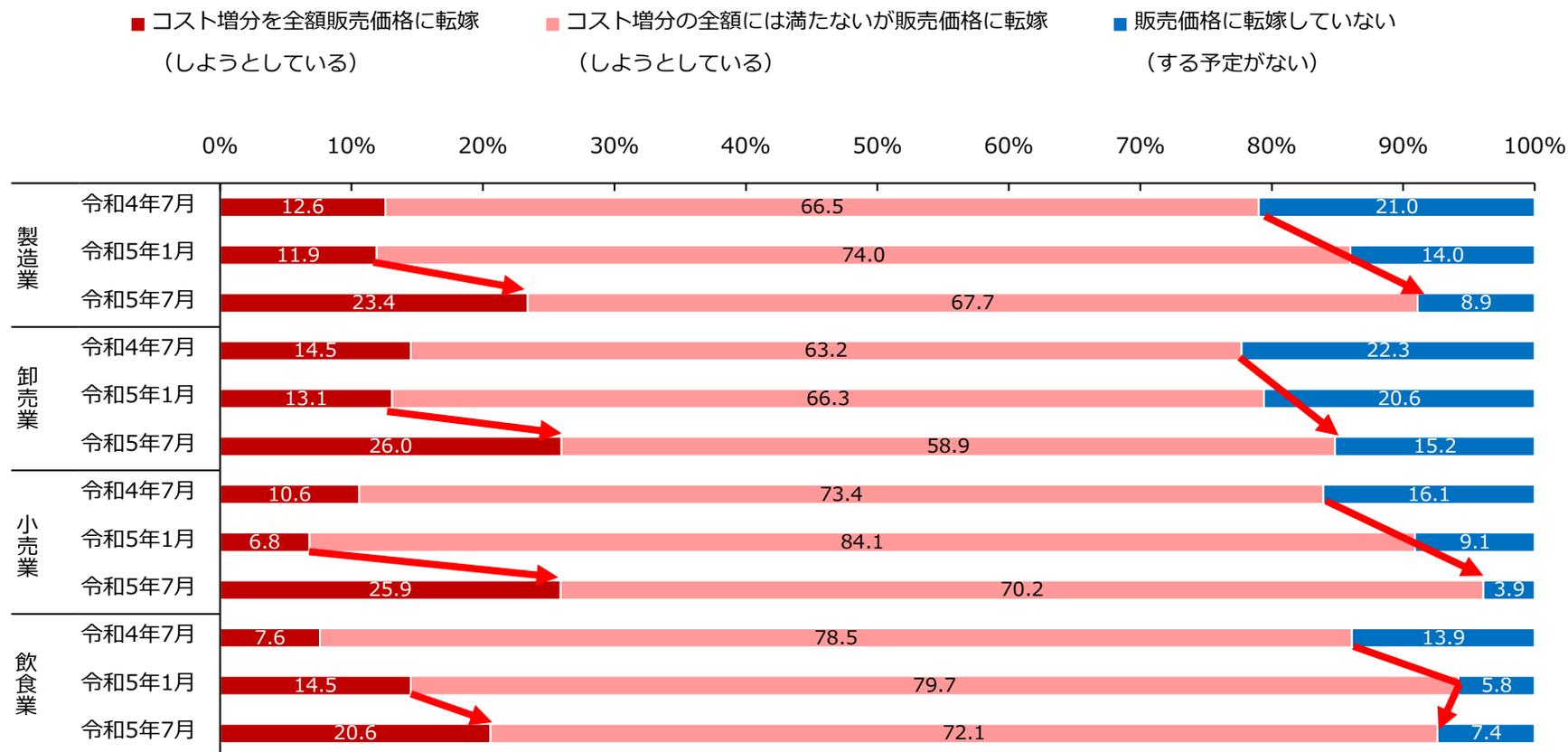
・食品製造業における品目別のコスト増加割合について、コストが前年同期と比較して1割以上増加したとの回答割合は、水産食品(87.3%)が最も高く、次いで牛乳・乳製品(84.8%)、調味料(83.5%)の順となった。



IV. 原材料高騰等への対応について

3. コスト増加分の販売価格への転嫁

- ・価格転嫁の状況について、「コスト増分を全額販売価格に転嫁(しようとしている)」の回答割合は、製造業、卸売業、小売業で前回調査(令和4年下半期)から大きく上昇(10.0ポイント以上)し、すべての業種で2割を超えた。
- ・「コスト増分の全額には満たないが販売価格に転嫁(しようとしている)」の回答割合は、すべての業種で前回調査から低下し約6~7割となったが、「コスト増分を全額販売価格に転嫁(しようとしている)」と合わせた回答割合を見ると、製造業、卸売業、小売業は令和4年上半期から2期連続で上昇し、飲食業は横ばい推移となった。



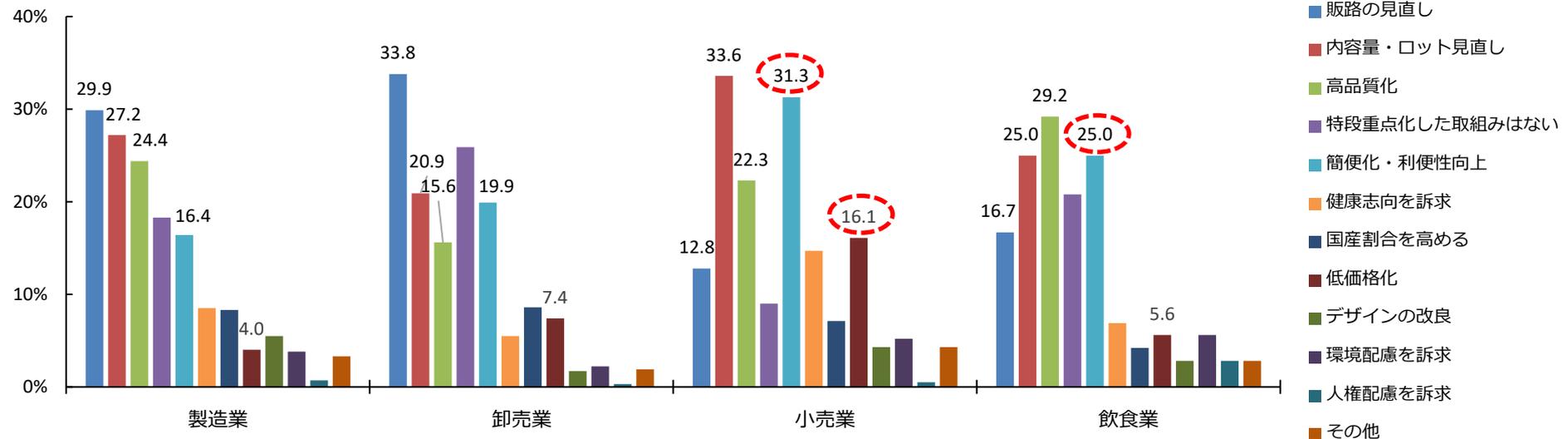
V. 市場ニーズの変化に対応するために重点化した取組みについて

(2つまで回答可)

- ・コロナ・原材料高騰等の影響により変化したと思われる市場(消費者)ニーズへ対応するために重点化した取組みについて聞いたところ、「販路の見直し」(28.9%)の回答割合が最も高く、次いで「内容量・ロットの見直し」(26.1%)、「高品質化」(22.1%)の順となった。
- ・「低価格化」(6.0%)の回答割合は低くなったが、業種別に見ると小売業で16.1%となっており、他の業種と比べて高くなった。
- ・このほか、小売業、飲食業で「簡便化・利便性向上」の回答割合が他の業種と比べて高くなった。

(%)

業種別	販路の見直し	内容量・ロット見直し	高品質化	特段重点化した取組みはない	簡便化・利便性向上	健康志向を訴求	国産割合を高める	低価格化	デザインの改良	環境配慮を訴求	人権配慮を訴求	その他
食品産業	28.9	26.1	22.1	19.4	18.9	8.3	8.1	6.0	4.3	3.6	0.6	3.0
製造業	29.9	27.2	24.4	18.3	16.4	8.5	8.3	4.0	5.5	3.8	0.7	3.3
卸売業	33.8	20.9	15.6	25.9	19.9	5.5	8.6	7.4	1.7	2.2	0.3	1.9
小売業	12.8	33.6	22.3	9.0	31.3	14.7	7.1	16.1	4.3	5.2	0.5	4.3
飲食業	16.7	25.0	29.2	20.8	25.0	6.9	4.2	5.6	2.8	5.6	2.8	2.8



V. 市場ニーズの変化に対応するために重点化した取組みについて

(2つまで回答可)

[業種別]・[売上別]

・コロナ・原材料高騰等の影響により変化したと思われる市場(消費者)ニーズへ対応するために重点化した取組みについて、業種別・売上別に見ると、製造業と卸売業において、売上規模の大きい事業者(製造業100億円以上、卸売業200億円以上)で「健康志向を訴求」の回答割合が高くなった。

(%)

業種/売上別		販路の見直し	内容量・ロット見直し	高品質化	特段重点化した取組みはない	簡便化・利便性向上	健康志向を訴求	国産割合を高める	低価格化	デザインの改良	環境配慮を訴求	人権配慮を訴求	その他
食品産業		29.3	26.4	21.7	19.3	18.8	8.4	8.3	5.9	4.3	3.6	0.5	3.0
製造業	5億円未満	35.1	24.2	30.3	16.9	15.3	8.0	7.5	2.4	7.0	3.4	0.5	2.4
	5~10億円未満	32.7	30.2	22.2	16.7	18.2	10.5	7.6	4.4	4.0	2.9	0.7	2.9
	10~20億円未満	33.6	25.4	25.4	18.4	16.0	5.5	10.5	5.1	4.7	2.7	1.6	3.1
	20~50億円未満	21.5	30.5	19.5	21.1	17.5	7.7	10.2	4.5	4.5	5.3	0.8	4.1
	50~100億円未満	26.1	29.6	15.7	21.7	14.8	7.0	7.0	2.6	5.2	5.2	0.0	5.2
	100億円以上	17.9	29.3	22.8	14.6	17.9	16.3	5.7	6.5	6.5	5.7	0.0	4.1
	(製造業計)	29.8	27.5	24.2	18.1	16.5	8.6	8.3	4.0	5.4	3.9	0.7	3.3
卸売業	10億円未満	33.1	22.5	15.5	22.5	20.4	6.3	9.9	7.0	4.2	1.4	0.0	1.4
	10~20億円未満	33.0	21.7	17.0	31.1	15.1	7.5	7.5	9.4	0.9	0.9	0.0	0.9
	20~50億円未満	31.9	20.7	17.0	28.9	18.5	2.2	11.1	5.9	0.7	1.5	0.7	3.0
	50~100億円未満	39.0	19.5	13.4	22.0	25.6	2.4	9.8	7.3	1.2	2.4	0.0	3.7
	100~200億円未満	43.3	20.0	20.0	25.0	21.7	3.3	6.7	3.3	1.7	0.0	0.0	1.7
	200億円以上	26.0	18.0	6.0	28.0	22.0	16.0	2.0	10.0	0.0	12.0	0.0	0.0
	(卸売業計)	34.1	20.9	15.5	26.3	20.0	5.6	8.7	7.1	1.7	2.3	0.2	1.9
小売業	20億円未満	25.9	27.6	20.7	10.3	19.0	17.2	6.9	8.6	10.3	0.0	0.0	3.4
	20~50億円未満	12.1	24.2	21.2	12.1	51.5	15.2	3.0	12.1	0.0	6.1	3.0	0.0
	50~100億円未満	18.8	37.5	25.0	9.4	28.1	15.6	9.4	6.3	6.3	9.4	0.0	0.0
	100~200億円未満	0.0	59.1	18.2	9.1	18.2	18.2	9.1	18.2	0.0	4.5	0.0	9.1
	200~500億円未満	3.4	34.5	20.7	10.3	41.4	13.8	6.9	24.1	3.4	3.4	0.0	3.4
	500億円以上	0.0	36.4	27.3	0.0	36.4	9.1	6.1	33.3	0.0	12.1	0.0	12.1
	(小売業計)	12.6	34.3	22.2	8.7	31.4	15.0	6.8	15.9	4.3	5.3	0.5	4.3

(注)売上未回答の先は集計から除外しているため、前頁の数字と一致しない。
飲食業は回答数の都合で売上別の集計を行っていない。

VI. 「物流2024年問題(※)」に必要な対策について(3つまで回答可)

※「物流2024年問題」…2024(令和6)年から施行されるトラックドライバーの時間外労働時間規制

- ・「物流2024年問題」に対応するために必要な対策について聞いたところ、物流業者との「運賃・手数料の交渉」(40.4%)の回答割合が最も高く、次いで「共同配送の活用」(25.9%)、「ロットの変更」(19.1%)の順となった。なお、「わからない」の回答割合は18.7%となった。
- ・卸売業では、「集出荷先の見直し(近距離先へ)」(18.7%)の回答割合が他の業種と比べて高くなった。

(%)

業種	運賃・手数料の交渉	共同配送の活用	ロットの変更	わからない	集出荷先の見直し(近距離先へ)	消費期限・賞味期限の見直し	自社トラックドライバーの増員	対策は必要なし	外装・パレット等の変更(標準化)	鉄道・フェリーなどの活用	自社運送の開始	伝票・データの変更(標準化)	その他
食品産業	40.4	25.9	19.1	18.7	12.0	10.1	9.0	8.7	6.8	4.9	4.7	4.7	3.8
製造業	40.8	22.6	21.8	19.9	10.3	12.1	6.5	9.0	7.1	5.3	3.9	4.2	3.7
卸売業	45.5	30.3	13.8	13.8	18.7	4.7	15.5	6.9	7.6	5.9	6.9	5.5	3.5
小売業	30.5	38.0	17.8	20.2	6.1	11.7	9.4	9.9	3.8	1.4	4.7	6.6	6.1
飲食業	21.1	22.5	14.1	31.0	8.5	9.9	5.6	14.1	1.4	0.0	4.2	2.8	2.8

